

議員提案第26号

元海兵隊員の米軍属による女性死体遺棄事件に関する意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

平成28年7月4日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

渡辺有子

五十嵐完二

飯塚孝子

野本孝子

倉茂政樹

平あや子

加藤大弥

南まゆみ

山際務

宇野耕哉

小柳聡

青木学

小泉仲之

竹内功

石附幸子

青野寛一

中山均

元海兵隊員の米軍属による女性死体遺棄事件に関する意見書

4月28日に沖縄県うるま市で発生した元米海兵隊員の軍属による女性死体遺棄事件は、米軍基地があるゆえの悲劇として日本中に強い衝撃を与えました。

今回の事件は、将来に夢を抱く若い女性のとうとい命を奪うという極めて残虐で凶悪な事件であり、沖縄県民に恐怖と衝撃を与えるとともに、深い悲しみと憤りの声が日本全国で広がっています。

沖縄県では、戦後71年、日本復帰からでも44年もの間、米軍基地があるがゆえの事件、事故が絶えず繰り返されてきました。同県では今年3月にも、米軍人による女性暴行事件が那覇市で発生したばかりであり、米政府や軍の再発防止や綱紀粛正は単なる口約束でしかないことが誰の目にも明らかです。

安倍晋三首相は沖縄の基地負担軽減を繰り返していますが、沖縄の基地の過重負担の実態は何も変わっていません。沖縄県民の命と暮らしを危険にさらす過大な米軍基地を押しつけてきた日米両政府の責任は免れません。

よって、新潟市議会は、日本国民の人権、生命、財産を守る立場から、今回の事件に対し厳重に抗議するとともに、下記の事項が速やかに実現されるよう強く要請します。

記

- 1 日米両政府は、遺族及び県民に対して改めて謝罪し完全な補償を行うこと。
- 1 日米首脳において沖縄の基地問題、米軍人・軍属等の犯罪を根絶するための対応を協議すること。
- 1 在沖米海兵隊及び米軍基地の大幅な整理、縮小を図ること。
- 1 米軍人等を特権的に扱う身柄引き渡し条項を含む日米地位協定の抜本改定を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成28年7月4日

新潟市議会議長
高橋三義

内閣総理大臣
外務大臣
防衛大臣
内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）

} 宛て